

事業所における自己評価総括表（児童発達支援・放課後等デイサービス）

分析結果

	事業所の強みだと思われること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<p>◎ 高度な医療的対応力 理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・看護師が常駐していることで、医療的ケアが必要なお子さんにも安心して対応可能。</p> <p>各専門職のスキルが組み合わさり、多角的な支援（身体機能・生活動作・医療管理）が提供可能。</p>	<p>◎ チーム連携による支援体制 看護師・PT・OTの連携によって、一人ひとりの児童の状態を細かく共有・支援内容を調整する体制が整っていると推察されます。</p> <p>カンファレンスの定期開催や記録共有の仕組みがあると、支援の質をさらに高めています。</p>	<p>◎ 医療的ケア児の受け入れ体制の「見える化」 保護者向けに、事業所の医療支援体制や対応可能な医療行為をパンフレットやWebサイトで具体的に発信することで、信頼性をさらに強化。</p> <p>実績データや支援事例を紹介することで、行政や他機関との連携強化にもつながります。</p>
2	<p>◎ 保護者の信頼を得やすい 医療職が在籍していることは、保護者にとって「安心」「信頼」に直結します。</p> <p>特に、緊急時対応への信頼性が高く、他の事業所との差別化要素となります。</p>	<p>◎ 安全性の配慮と環境整備 医療的ケアが必要なお子さんの安全管理（吸引、経管栄養、痙攣対応等）において、マニュアル整備・スタッフの研修などを定期的実施していることが多く、質の担保に貢献。</p>	<p>◎ スタッフのバーンアウト予防・労務改善 医療職・重症児対応の現場では、心身の負担が蓄積しやすいため、定期的なメンタルヘルスチェックや業務の見直し（配置換え、休暇の取得促進など）も重要です。</p>
3	<p>◎ 重症児対応の実績と専門性 重症心身障害児に特化した運営は、ニーズが高まりつつある現在において非常に有利です。</p> <p>医療的ケア児支援の実績を元に、自治体・支援機関との連携や発信にも活かせる強みです。</p>	<p>◎ 家族支援への意識 ご家庭への丁寧なフィードバックや、介護方法に関するアドバイス、家族ケアの一環としての相談対応など、医療職ならではの視点を活かした関わりがなされている可能性があります。</p>	<p>◎ 保護者や地域との連携強化 医療的ケア児の育児に悩む保護者向けに、地域の相談窓口的な役割や勉強会の開催を行うことで、事業所の社会的な意義を広げられます。</p>
	事業所の弱みだと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<p>◎ 固定費・人件費の負担が重い 医療専門職（看護師・PT・OTなど）を複数配置していることは強みである一方で、コスト負担が大きい。</p> <p>特に加算収入だけではカバーしきれない部分も出てくるため、稼働率が低いと経営的に厳しくなる可能性があります。</p>	<p>◎ 人材確保と維持の難しさ 医療職は他業種に比べて人材獲得競争が激しく、離職率も相対的に高い傾向にあります。</p> <p>給与水準の高さが必要のため、採用・維持のコストが高い。</p>	<p>◎ 経営の効率化・可視化 業務のICT化（記録・シフト・請求など）を推進し、スタッフの事務負担を削減。</p> <p>月次の損益分析や稼働率分析を行い、経営課題を見える化。特に「スタッフ1人あたりの生産性指標」の導入などが有効です。</p>
2	<p>◎ 柔軟な対応が難しいケースも 重度障害児が中心であるため、一人あたりのケアに要する時間や労力が大きく、急な受け入れ対応や突発的なニーズに応えにくい状況もあるかもしれません。</p>	<p>◎ 加算制度の限界 医療的ケア児に対する加算（医療連携体制加算・看護職員配置加算等）はあるものの、それだけで人件費を十分に賄えない。</p> <p>また、加算要件の複雑さや書類対応の煩雑さも、現場の負担につながる。</p>	<p>◎ 医療職との柔軟な勤務形態の構築 常勤ではなくパートタイムやスポット勤務での医療職配置も検討し、コスト調整を図る。</p> <p>シフト制を柔軟に運用し、職員のライフスタイルに合わせた働き方の提供も離職防止に寄与。</p>
3	<p>◎ 職員の業務負担が高い 医療的ケアに加えて日常生活支援・記録業務・保護者対応もあり、一人のスタッフにかかる業務量が多くなりがち。</p> <p>慢性的な疲弊や人員不足につながるリスクも。</p>	<p>◎ 保護者との信頼構築に時間がかかる 重症児・医療的ケア児の家庭では、過去に医療的対応での不安やトラブルを経験していることもあり、信頼関係構築に繊細な対応が求められる。</p> <p>コミュニケーションエラーや説明不足が、クレームや不信感につながるリスクがある。</p>	<p>◎ 家族支援・信頼形成の仕組み化 定期的なフィードバック面談や、保護者との記録共有アプリの活用による情報の透明化。</p> <p>保護者会や医療的ケア育児に関する勉強会など、双方向のコミュニケーションの場を設けることで、信頼を深めやすくなります。</p>